

鳥取県面会交流支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年4月鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、鳥取県面会交流支援事業補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、離婚した父母間のみでは子どもとの面会交流を実施することが困難なひとり親が公益社団法人等による面会交流援助を受ける場合の費用を助成することにより、面会交流の円滑な実施を図り、子どもの健やかな成長を図ることを目的とする。

(補助金の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、「鳥取県面会交流支援事業実施要綱」（令和2年3月25日付第201900326641号鳥取県子育て・人財局長通知。）に定める事業（以下「補助事業」という。）を行う市町村に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

2 本補助金の額は、別表の第2欄に掲げる経費（以下「補助対象経費」という。）の額から、補助事業に伴う収入（本補助金を除く。）及び仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）の額を控除した額に、同表の第3欄に定める率を乗じて得た額以下とする。

また、補助金の総額に10円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

3 なお鳥取県産業振興条例（平成23年12月鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、補助事業の実施にあたっては、県内事業者への発注に努めなければならない。

(交付申請の時期等)

第4条 本補助金の交付申請は、その年度の1月末日までに行わなければならない。

2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。

3 本補助金の交付を受けようとする者は、交付申請に当たり、仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額（以下「仕入控除税額を含む額」という。）の範囲内で交付申請をすることができる。

(交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から30日以内に行うものとする。

2 本補助金の交付決定通知は、様式第3号によるものとする。

3 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が

明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額（変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。）から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

（承認を要しない変更）

第6条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、本補助金の増額又は2割以上の減額を伴うもの以外の変更とする。

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

（実績報告の時期等）

第7条 規則第17条第1項の規定による報告（以下「実績報告」という。）は、次に掲げる日までに行わなければならない。

（1）規則第17条第1項第1号又は第2号の場合にあっては、補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日から30日を経過する日

（2）規則第17条第1項第3号の場合にあっては、補助事業等の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月30日

2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。

3 本補助金の交付を受ける者（以下「補助事業者」という。）は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。

4 補助事業者は、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合において、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、様式第4号により速やかに知事に報告し、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない

（雑則）

第8条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、子育て・人材局長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年3月25日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

別表（第3条関係）

1 補助事業名	2 補助対象経費	3 補助率
鳥取県面会交流支援事業	<p>鳥取県面会交流支援事業を行うために必要な負担金、補助金及び交付金、扶助費</p> <p>ただし、鳥取県面会交流支援事業の助成対象経費の基準限度額は以下のとおりとする。</p> <p>(1) 援助1回あたりの対象経費の上限額 5,000円</p> <p>(2) 助成回数の上限 援助を受ける父母1組につき、援助を受けた回数が12回に達するまで</p>	1/2